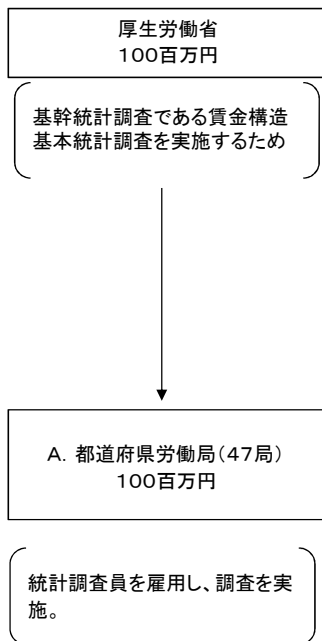


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	賃金構造基本統計調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年開始		担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室		室長 野地 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	114	117	114	109	116	
		繰越し等						
		計	114	103 ▲ 14	114	109	116	
	執行額	99	99	100				
	執行率 (%)	86.5	96.0	87.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各一部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	客体数: 78,483事業所 1,688,551労働者 公表予定日: 初任給 当該年11月 翌年2月 全国 翌年2月 公表日: 初任給 平成24年11月15日 平成25年2月21日 全国 平成25年2月21日			事業所	78,327	77,393 (80,000)	78,483 (80,000)	- (80,000)
単位当たりコスト	1,280(円/事業所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(100,495千円) Y: 調査客体数(78,483事業所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	統計調査員手当	95	101	通勤手当の増				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	0.7	0.7					
	通信運搬費	8	8					
	賃金	2	3	通勤手当の増				
	保険料	1	1					
	雑役務費	0.3	0.3					
計	109	116						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	調査結果は政策立案に利用される他、国民にも広く利用されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	可能な限りコストの削減に努めているところ。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最小限に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予定した統計調査員の確保ができなかったためである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	同じ予算で、より多くの成果を引き出す工夫を行う。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	643	平成23年	582	平成24年	519

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査員手当	7			
職員旅費	ブロック会議出席旅費等	0.02			
委員等旅費	実地調査旅費等	0.01			
調査費	調査票発送費等	0.5			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県労働局(47局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	賃金構造基本統計調査の実施	7		
2	北海道労働局	賃金構造基本統計調査の実施	6		
3	愛知労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5		
4	神奈川労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5		
5	埼玉労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5		
6	福岡労働局	賃金構造基本統計調査の実施	4		
7	兵庫労働局	賃金構造基本統計調査の実施	4		
8	広島労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3		
9	大阪労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3		
10	岐阜労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3		